

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2026年
9月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

医薬品サプライチェーンを全体最適に再設計

アルツハイマー病治療薬「レケンビ」の世界展開へ
エーザイ(株)



物流DXソリューション提案で現場課題を解決

改正物効法対応や現場の非効率業務是正などを実現
(株)TSUNAGUTE



5年後約5億ドル以上の売上達成を目指す

Rainbow Dynamics



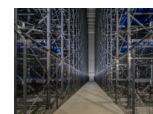
最新鋭の物流機器・システム・サービスが集結

＜国際物流総合展2026＞誌上プレビュー



東扇島に開設した新冷凍自動倉庫が稼働開始

霞ヶ関キャピタル(株)



物流ロボット保守体制の最適化に貢献

(株)Gaussy



扇島地区での次世代物流拠点形成が進展

日本GLP(株)、JFEホールディングス(株)、JFEスチール(株)、川崎市

世界最高水準の包装技術が揃う総合展

TOKYO PACK 2026



食品物流の課題解決を提示する総合展

食品物流&3PL総合展

「ロジスティクス大賞」受賞5事例が決定

JILS

今日のあなたも、 だいたいダイフク。

お気づきではないと思いますが、
今日のあなたにも、
ダイフクが関わっている可能性はとても高い！
あなたの目に直接触れることは少ないけれど、
動かしているモノはとても多い！
モノを動かす技術、
マテリアルハンドリングといえば、
だいたいダイフク。



福原遥

国際物流総合展2026に出展します。ご来場、お待ちしております。

会期：9月8日（火）～11日（金）／会場：東京ビッグサイト 東3ホール

「Robotics in Motion ～動き出すロボティクスの未来～」をテーマに、ダイフクが描く未来の物流をご紹介します。
実機デモンストレーションと大型スクリーンを組み合わせたプレゼンテーションを、ぜひ会場でご体感ください。



SOTR-S



SOTR-M



SOTR-L



SOTR-F

DAIFUKU

Automation that Inspires

株式会社ダイフク

Who's the ALPHA
in Goods-to-Person systems?

物流ソリューションは 次のステージへ



ALPHABOT 2.0

[アルファボット・ニーテンゼロ]

最高クラスのGTPシステムを安心の国内製造・国内サポートで

処理
能力 **10,000** 行 以上/時間

ラック
高さ **20** m 以上



＜特別企画＞医薬品物流の現在と今後の展望③

医薬品サプライチェーンを全体最適に再設計

アルツハイマー病治療薬「レケンビ」の世界展開へ

エーザイ(株)

医薬品物流にフィーチャーした特別企画第3弾「医薬品物流の現在と今後の展望」の3回目は、エーザイ(株)の取り組みを採り上げる。医薬品物流が大きな転換点を迎え、温度管理の厳格化、トレーサビリティの高度化、物流2024年問題など、複数の課題が同時に押し寄せるなか、同社はサプライチェーン全体を再設計する取り組みを進めている。背景には、同社が長年取り組んできたアルツハイマー病領域における新薬「レケンビ」の世界展開がある。世界各国で承認が進むなか、医薬品の品質を確保しながら、世界の患者へ安定的に届けるための物流体制の強化が急務となった。

同社のサプライチェーンマネジメント（＝SCM）ユニットは、生産・品質・技術を統括する生産品質技術担当のもと、調達から製造、物流までを一元管理する体制を敷く。同社デマンドチェーン&マニュファクチャリング ヘッド 上席執行役員の海老原進氏（写真）は「高品質な医薬品を安定的に届けることが使命です。供給リスクを低減し、患者様が必要な医薬品を必要な時に安心して受け取れるよう、在庫の最適化含め、サプライチェーン全体の最適化に取り組んでいます」と語る。医薬品物流の課題は単なる輸送の問題ではない。企業の競争力と患者の生活を左右する「社会的インフラ」の問題へと変わりつつある。

以下、同社の製品物流についてサプライチェーン視点から、その全容をレポートする。

企業理念のもと“高品質な医薬品の安定供給”を目指す

エーザイは1941年に設立されて以来、医薬品の研究開発・製造・販売および輸出入を展開している。従業員は同社単独で約3,000名で、連結では1万名を超える。直近の2026年3月期連結決算では、売上高が約8,253億円、営業利益は約441億円だった。製造品目は一般用医薬品や医薬部外品、医療用医薬品。医療用医薬品では、主に神経疾患（ニューロロジー）やがん（オンコロジー）の2領域に特化している。

同社の企業理念として最も重視しているのが「ヒューマン・ヘルスケア

(hhc)」。「全社員が、患者様と生活者の皆様の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献するために何をなすべきか、顧客の立場で議論し、それをビジネス活動で実践し、実証し、世界に発信し、社会を変えていく」というもの。同社は医薬品メーカーとしてこの理念に基づき、“高品質な医薬品の安定供給”を実現するため、様々な取り組みを進めており、サプライチェーン全体最適化もその取り組みの一環と位置付けられている。



写真 [左から]新井氏、海老原氏、小島氏、藤村氏

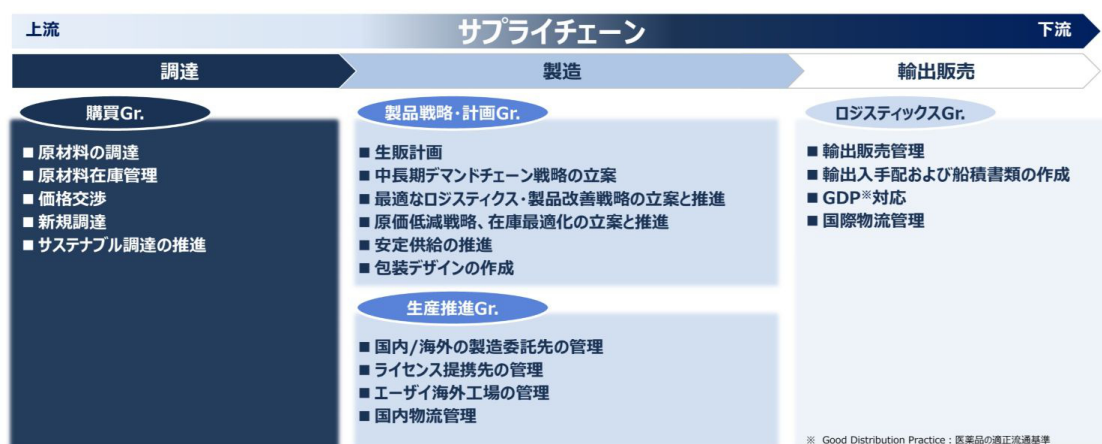
SCM体制を再構築、調達・製造・物流の一元管理に移行

エーザイのSCMユニットは、購買、製品戦略・計画、委託先管理、ロジスティックスの4機能を束ね、調達から製造、輸出販売までを一元的にマネジメントする。医薬品の安定供給を支える「上流から下流までの統合管理」が特徴だ。購買グループは原材料の調達と在庫管理を担い、製品戦略・計画グループは生産計画や中長期のデマンドチェーン戦略を策定する。生産推進グループは国内外の製造委託先やライセンス提携先および物流委託先を管理し、ロジスティックスグループは国際物流と輸出入を統括する（図表1）。

同社デマンドチェーン&マニファクチャリング サプライチェーンマネジメントユニット ユニット長の藤村東氏（写真）は「製造委託先は約20社、原材料の取引先まで含めると150社ほどになります。多様なパートナーを束ねるには、組織横断の管

図表1 SCMユニットの概要

サプライチェーンマネジメントユニットは、購買、製品戦略・計画、委託先およびパートナー管理、ロジスティックスの機能を有し、調達から製造、輸出販売までを一元的にマネジメントし、医薬品の安定供給を支えている



※エーザイ(株)提供資料より抜粋

理が不可欠です」と説明する。医薬品の供給は、単一の工場や単一の物流会社で完結するものではない。原材料の調達、製造委託先の管理、包装仕様の調整、輸出入の手続き、国内卸への配送まで、複数の企業・拠点が連動して初めて成立する。エーザイはこの複雑な構造を「一つのサプライチェーン」として捉え、全体最適を図る体制を整えている。

「レケンビ」が突きつけた「世界品質」の物流要件 原薬から包装まで、世界を跨ぐ複雑な供給網

同社のサプライチェーン再設計の取り組みは、画期的なアルツハイマー病治療薬「レケンビ」の世界展開をにらんでのものだった。「レケンビ」はバイアル（点滴）とペン型（自己注射）の2剤形で展開しており、バイアル製剤はすでに53カ国で承認され、世界的な需要が急増している。「レケンビ」はバイオ医薬品であり、温度管理が品質を左右する。原薬は -30°C 以下、製剤は $2\sim 8^{\circ}\text{C}$ で保管・輸送する必要がある。同社サプライチェーンマネジメントユニット ディレクターの小島正博氏（写真）は「温度管理が品質を左右します」と強調する。

「レケンビ」の供給網は、原薬製造から製剤化、包装、出荷に至る各工程を世界各地の拠点が担っている。原薬製造および製剤化は欧州や米国の複数の製造拠点で行い、包装については米国、英国、中国、日本の拠点から世界各地へ製品を供給している。各国・地域で異なる規制要件や包装仕様に柔軟に対応するため、複数の包装拠点を活用したグローバルな供給体制を構築している。

物流拠点は日本・米国・英国・ドイツに配置され、時差による対応遅延を防ぐため、各地域で在庫管理と輸送判断を行う。同社サプライチェーンマネジメントユニ

図表2 国内物流拠点（安田ロジファーマ）



※エーザイ(株)提供資料より抜粋

ット ロジスティクスグループ グループ長の新井弘隆氏（写真）は「日本やアメリカだけで判断すると、時差の関係でタイムリーに物を動かさせません。各拠点で連携しながら供給を実現しています」と説明する。国境を越える際には税務申告、GDP対応、倉庫の温度管理、輸送会社の品質確認など、各国規制に合わせた運用が求められる。

ペン型製剤は家庭でも投与が可能となるように設計された剤形で、米国で承認済み。日本・中国で申請中だ。新井氏は「医薬品は単なる貨物ではなく、患者様の希望を届けるバトンです」と語り、物流の社会的使命を強調する。患者が自宅で扱うことを前提とした包装・輸送の工夫が求められ、物流は製品価値の一部となる。

国内物流体制の再編と拠点の拡張 GDP法制化を見据えた定温輸送化

エーザイの国内物流は、子会社だった「エーザイ物流(株)」が担ってきた。同社は1991年設立以来「エーザイによるエーザイのための物流会社」として機能してきたが、2023年4月に安田倉庫(株)に事業譲渡され、現在は安田ロジファーマ(株)と社名変更して今日に至る。

小島氏は「エーザイの国内物流業務は、旧エーザイ物流から安田ロジファーマに引き継ぐ格好で委託しており、シームレスバリューチェーンの考え方を維持しています」と説明する。

なお、医薬品の物流拠点は札幌・厚木・北房の3拠点で、一般用医薬品（ドリンク・雑貨）は加須・神戸の別拠点で保管する。2026年度からは、レケンビ等保冷品の保管量増加を見据え、加須・茨木・関西の3拠点を追加活用する計画だ（図表2）。小島氏は「保冷品の物量増を見込み、拠点の拡張を進めています」と語る。

医薬品物流の品質確保では、GDP法制化を見据えた体制整備が急務だ。室温品（1～30℃保管品）を温度調節機能のない車両で輸送する「成り行き輸送」が業界に残る。小島氏は「夏場は車内温度が50℃近くになることもあります。品質保証がで

図表3 GDP法制化を見据えた輸配送体制の確立

室温品の定温輸送化をさらに推進し、全ルートでの定温輸送化を目指す。



※エーザイ(株)提供資料より抜粋

きません」と指摘する。

エーザイは安田ロジファーマと協力し、3年以上かけて定温輸送化を進めた。2025年4月には全国代理店向け輸送を定温化し、2026年2月には工場から物流拠点への搬出便と拠点間輸送も定温化した。残る課題は製造委託先（CMO）から物流拠点への輸送であり、2027年度中の定温化完了を目指している（図表3）。温度管理は「24時間・位置と温度の記録が残る体制」を構築し、GDPガイドラインに沿った管理を徹底する。

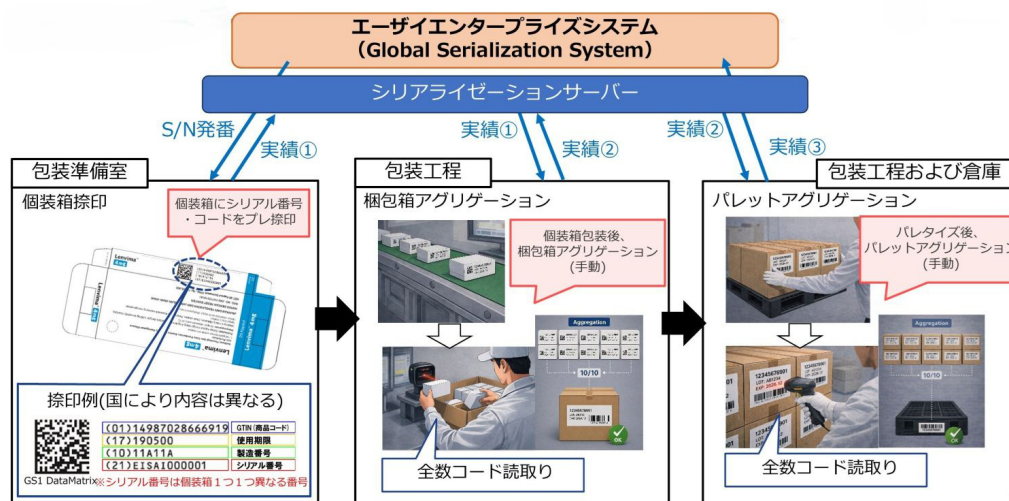
物流2024年問題とホワイト物流への対応 リードタイム延長と配送頻度の削減を推進

物流2024年問題は、医薬品物流にも大きな影響を与える。エーザイは物流子会社を通じて2021年にホワイト物流推進運動の行動宣言を行い、委託先からの改善提案への協力、リードタイム延長、納品日の集約、異常気象時の無理な運行を避ける取り組みを進めてきた。具体的には、物流センターから医薬品卸への配送頻度は週5回から週4回に集約され、医療用医薬品は2025年2月からリードタイムを1日から2日に延長した。一般用医薬品も同年10月にリードタイムを延長。小島氏は「医薬品は厳格な温度管理が求められるため、一般的な共同配送では不十分な場合があります」と述べ、医薬品特有の制約を強調する。

シリアルライゼーションと自動化の取り組み 個装単位の追跡を可能にする基盤技術

シリアルライゼーションは、販売包装単位に固有の識別番号を付与し、製品ごとの追跡を可能にする仕組みだ。欧州では2019年から義務化され、韓国でも2016年から導入されている。日本では偽造薬が少ないことからまだ義務化されていないが、イ

図表4 シリアルライゼーションシステムの概要



※エーザイ(株)提供資料より抜粋

インドネシアやマレーシアでの導入が近く、エーザイは輸出対応のため国内工場でも準備を進めている。

識別番号付与について藤村氏は「物量の多いラインは自動化、少量ラインはマニュアルで対応しています。対応方法は工場の規模によっても異なります」とし、パレットと識別番号とのひも付けについては「最近始まった領域でハンディターミナルを使用しています。まだ完全自動化の実現に向け、段階的な取り組みを進めています」と説明する。

シリアルライゼーションは、医薬品の真正性確認、トレーサビリティ確保、リコール精度向上に寄与するだけでなく、将来的には物流のデジタル化を支える基盤となる。エーザイはすでにクラウド型のグローバルシリアルライゼーションシステムを導入し、日本と中国の工場での運用開始に向けた準備を進めている（図表4）。

国交省支援事業で共同輸送・パレット化を実証実験 積載率が31%⇒47%に向上、トラック台数も削減

国交省の「物流イノベーション実装支援事業」において、エーザイは共同輸送とパレット化の効果を検証する実証実験に参加。複数メーカーの貨物を混載し、パレット化することで積載率が向上し、トラック台数が削減されることが確認されたという。具体的には、積載率が31%から47%へと向上し、トラック台数は38台から26台へと32%削減された。CO2排出量も10～20%削減され、環境負荷の低減にも寄与する結果となった。小島氏は「共同化は業界全体の標準化が前提です。個社最適化では進みません」と語る。

医薬品物流の共同化は、温度管理、品質基準、パレット規格、帳票の電子化など多くの要素が絡むため、業界全体での合意形成が不可欠だ。エーザイは経産省主催のフィジカルインターネット実現会議の医薬品ワーキングに参画し、業界標準化の議論に積極的に参加している。

医薬品物流の未来を先取りするエーザイ

エーザイは、グローバル供給体制の強化、「レケンビ」の世界展開を支える温度管理、GDP法制化を見据えた定温輸送化、シリアルライゼーションによるトレーサビリティ強化、共同輸送・パレット化の実証による効率化、業界標準化への積極的な参画など、複数の取り組みを同時並行で進めている。最後に海老原氏は「医薬品は患者様の命や希望につながるバトンです。そのバトンを決して途切れさせることなく、世界の患者様一人ひとりに確実に届け続けることが、私たちの使命です。これからも患者様に寄り添いながら、安心・安全で、強靱かつ持続可能な供給体制の実現を目指していきます」と語った。医薬品物流は今後、品質・効率・標準化を同時に満たすことが求められる。エーザイの取り組みは、その未来像を先取りするものと言えそうだ。

物流DXソリューション提案で現場課題を解決

改正物効法対応や現場の非効率業務是正などを実現

(株)TSUNAGUTE

物流現場では、入場待ち車両の渋滞がそのまま庫内作業の遅れにつながり、ひいてはサプライチェーン全体の効率を左右する。改正物流効率化法施行に伴い、この課題の解決に向けた取り組みが荷主・物流事業者求められるなか、(株)TSUNAGUTEは入出荷予約受付サービス「telesa-reserve（テレサリザーブ）」を提供し、車両待機時間の削減や入出荷業務の効率化、各車両状況の実績管理などで成果をあげている。7月には同サービスの新機能「QR受付機能」をリリースし、ドライバーの入場手続きのさらなる簡便化を図った。物流現場の課題解決に物流DXは欠かせない。同社は納品伝票電子化・共有化システム「DD Plus（ディーディープラス）」（親会社の日本パレットレンタル(株)〔=JPR〕とともに事業展開）や医薬品物流特化の納品伝票運用効率化サービス「telesa-medicus（テレサメディクス）」の提案と合わせ、物流DXソリューションの実装をさらに進める。

伝票電子化システムの導入が拡大 「紙文化の解消」で生産性も向上

JPRはパレットレンタル事業を中核とした事業展開で物流インフラの基盤を支えている。業績は順調で着実に事業規模を拡大しており、2026年3月期の売上高は前期比7.81%増の323億4,000万円と、300億円の大台を突破。パレットレンタル供給枚数も過去最高を更新しており、レンタルパレット事業において我が国の物流をリードするトップ企業としての地位を不動のものとしている。

そのJPRが機動的に物流DXソリューション事業を展開するため、2018年に設立したのがTSUNAGUTEだ。同社代表取締役社長にし



写真 野町社長

て、JPRの取締役執行役員を兼務する野町雅俊氏（写真）は「JPRが展開するパレットレンタル事業はお客様のご要望に沿ったきめ細やかなサービス対応に比重があるため、アジリティが要求される物流DXソリューション事業の展開についてはまだ難しい部分がありました。JPRはパレットレンタルを通じて物流現場のさまざまな課題に接するなか、特に物流DXに関わる部分で課題解決のお手伝いをしたいと考えていましたので、これをスピーディに柔軟性をもって展開できる専門子会社としてTSUNAGUTEを設立したわけです」と話す。

TSUNAGUTEは設立にあたり、「紙文化の解消」「物流現場の非効率性の是正」の実現を掲げ、最初に着手したのが納品伝票の発行業務効率化だった。野町氏はこの点に関し「当初は複写伝票などをドライバーや車両ごとに一括発行・ソートすることができるソリューションからスタートしました。多くの物流拠点では納品書がバラバラに出力されており、“カルタ取り”のように納品書を仕分ける作業が日常的に発生していました。出荷指示や荷揃えはシステム上で完了しているにもかかわらず、伝票だけが紙に出力され、手作業で束ねられるという非効率な業務が残っていたのです」（野町氏）と説明してくれた。

TSUNAGUTEがこうした取り組みを進めるなか、ユーザー側からは「伝票そのものを電子化できないか」という声が自然と上がり、伝票電子化ソリューション「telesa-delivery（テレサデリバリー）」の開発に行き着いた。一方、JPRも「デジタルロジスティクス協議会」を通じて業界標準での伝票電子化の取り組みを進め、「DD Plus」を開発したことで一時的にサービスソリューションがグループ内で並立する状況が生まれた。この点について野町氏は「TSUNAGUTEは現場主導でソリューション開発を先行させるデファクト戦略を、JPRは標準化規格を決めてから社会実装を進めるという標準化アプローチを展開した結果」だったとし、「どちらも一定の評価を得ていたため、大変惜しい部分はありましたが、最終的に『DD Plus』にソリューションを統合しました」と話す。2025年にソリューション統合を果たし、それから8カ月ほどの期間をかけて全ユーザーのシステム移行も完了したという。

「DD Plus」の普及は順調だが、我が国全体として伝票電子化の進展は遅々としているようにも見える。野町氏はこの点に関し「大きく3つの原因があると考えています。1つ目は『導入効果のインパクトがやや弱い』ことです。紙代や印刷代、手間の削減効果は経済的に大きいとは言えず、ガソリン代や人手不足、ドライバーの納品時間問題に比べてインパクトに欠けるように感じてしまう点です。2つ目は『業界の商習慣と意思決定プロセスの複雑さ』です。例えば、ロゴ入りの納品伝票にこだわる荷主がいれば、その電子化においてサプライチェーン各社にそれぞれ承諾を得るなど、煩雑な調整の手間がかかります。3つ目は『現場の受領印（ハンコ）文化』です。ペーパーレス化を進めても、運送会社側が『運送完了の証明として受領印を押した紙が欲しい』と要望するケースがあり、こうした文化が伝票電子

化の障壁となっている場合もあります。ただ、『2024年問題』もあり、物流現場の課題を理解したうえで『まずは電子化から進めよう』という企業が急速に増加していることも事実です。当社としても今年中に北海道や首都圏、その他の地方都市などで大型の導入事例をいくつか発表できる見込みで、地域ごとに横展開が進めば、普及に弾みがつくものと期待しています」と語った。

なお、「telesa-medicus」も「DD Plus」と同様、納品伝票電子化を含めた運用効率化のためのソリューションだが、医薬品業界は規制も多く温度管理などの特殊な機能が必要になるため、「DD Plus」と切り離して展開しているという。その導入も着実に進展しており、医薬品物流における納品伝票電子化の動きが今後さらに加速する公算が大きい。

「DD Plus」と「telesa-reserve」の情報を紐づけ 物流拠点業務の全体最適化と効率化の実現へ

一方、「telesa-reserve」はTSUNAGUTEの事業基盤を支える存在。野町氏は「競合他社のシステムはハイエンドな『レクサス』のような存在であると認識しており、私どもの『telesa-reserve』はリーズナブルで使い勝手の良い『カローラ』や『フォルクスワーゲン』のような立ち位置を目指しています」とし、「必要な機能を揃えつつ、手頃な価格で提供できるのが『telesa-reserve』の強みです」と話す。

また、バース予約システム市場について野町氏は「個人的には『過渡期にある市場』だと捉えています。というのも、バースが混雑する拠点や時間帯は一部（全体の1〜2割程度）に限られており、根本的な待機時間削減にはパレット輸送化などの荷役効率化が欠かせないからです。バース予約システムだけでは規制対応の側面だけが強調されがちです。JPRグループとして、パレットレンタル事業の拡大とともに『伝票電子化』の普及にこだわってきたのもそのためで、これらの取り組みと『telesa-reserve』が組み合わさることにより、物流拠点業務の全体最適化と効率化が実現できるものと考えています」と語った。

実際、JPRグループでは、パレット伝票や納品伝票の電子情報と「telesa-reserve」の情報が紐付けされる仕組みを整備している。「telesa-reserve」にはもともと納品伝票の添付機能があり、これを活用しているユーザーからは「荷受け効率が非常に上がる」との高い評価も得ているという。こうした状況を踏まえ、野町氏は「『DD Plus』の電子伝票と『telesa-reserve』の情報をさらにスムーズに紐付ける仕組みを検討しています」とし、「例えば、現場でパレット数が10枚の予定から12枚や8枚に変更になった際、『DD Plus』上や『telesa-reserve』上でスムーズに数量修正ができるようにしたいと考えています。そのためにSSO（シングルサインオン）を導入し、わざわざ別システムへ再ログインすることなく、ポップアップ画面で簡単に必要な修正を完結できるようにするなど、さらに利便性を追求していきます」と語った。

他社バース予約システムとの相互連携を推進 バース予約システム運用上の課題でも協働

野町氏はさらに「他社のバース予約システムとの相互連携も進めています」とし、「昨年はハコベルさんの『トラック簿』との連携を発表しました。相互連携システムの開発には苦勞していますが、市場の状況を見ますと、これは避けては通れない課題だと思います。荷主企業が複数の納品先（着主）へ予約を入れる際、納品先ごとに使っているシステムが異なると、わざわざ別々の画面を開いて予約しなければならず非常に面倒です。そこで『telesa-reserve』の画面一つで『トラック簿』導入拠点の予約も完結できるようにし、逆に『トラック簿』の画面からも『telesa-reserve』導入拠点の予約ができるようなワンストップ連携を目指しています。ただ、システムごとの予約確定までのプロセスや画面仕様が異なるため、ルールの一貫や標準化が必要ですし、なりすまし防止などの本人確認や、トラブル・無断キャンセル時の責任の所在といった運用ルールの整理も課題となっています」と話した。

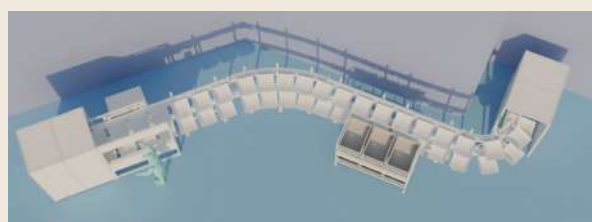
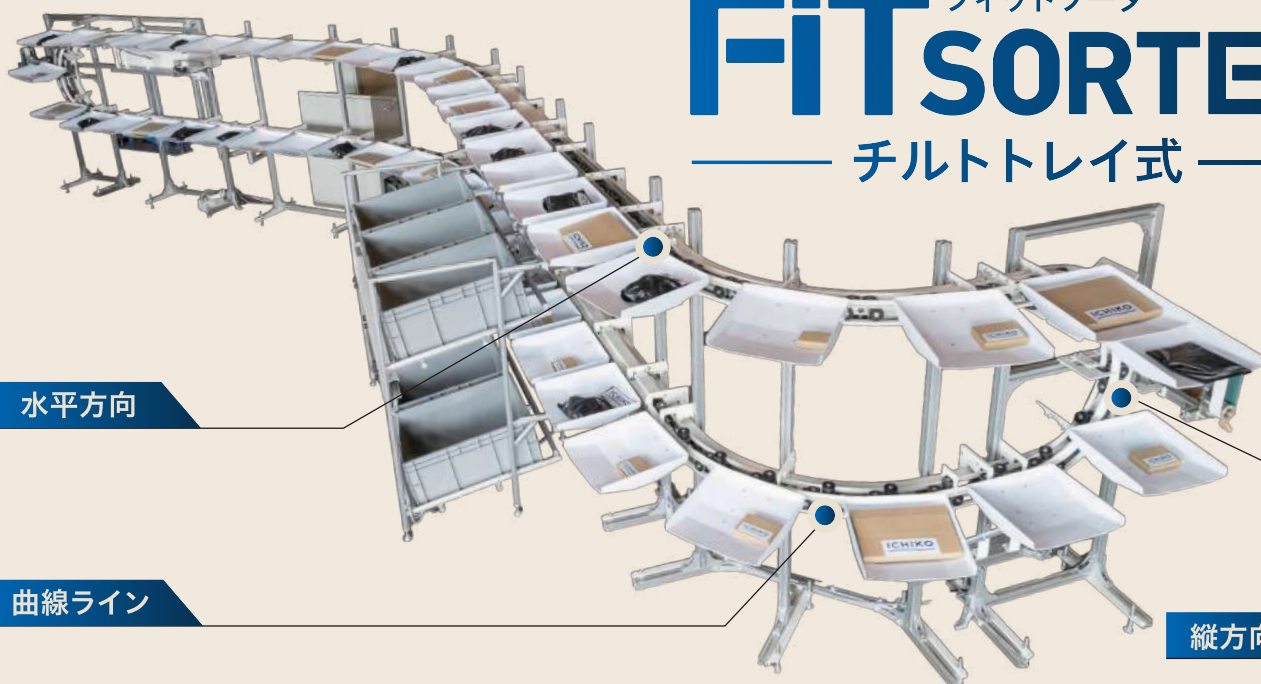
また、物流現場では現在、「バースの予約争奪戦」という深刻な問題が起きているとされる。待機時間は減ったものの、「週明け月曜日朝の納品枠を取るために、日曜日の早朝3時に起きて予約しなければならない」といった実態があるというのだ。RPAを使って納品枠を1分で独占するような事業者もいる。

この点について野町氏は「昼の3時に注文が確定する納品でも、予約枠を確保するために朝3時の段階で多めに枠を押さえなければなりません。そして、実際に不要となった枠がキャンセルされないという事態が多発しています。納品直前まで空き枠が出ないため、配車計画が乱れたり実車率が下がったりと、バース予約本来の目的が形骸化しかねない状況です」とし、「業界全体でペナルティや予約ルールの標準化を呼びかけていかなければなりません。ハコベルさんとは競合ではありますが、ユーザーからの悲鳴を受け、解決のための話し合いをスタートしました。まずは2社でしっかりと対応の仕様を固め、合意が取れた段階でさらにもう1社に声をかけていく方針です。ユーザーの利便性を最優先に考え、システムの垣根を越えた連携とルールづくりを2社で主導していきたいと考えています」と語った。

TSUNAGUTEは、「紙文化の解消」「現場業務の非効率の是正」を丁寧に拾い上げながら、物流現場の改善に向けたソリューション開発とサービス提供を積み重ねてきた。今後も「現場」への目線に立脚した事業展開で持続可能な物流の実現に貢献していく。

どんな場所にもピタッと“FIT”する

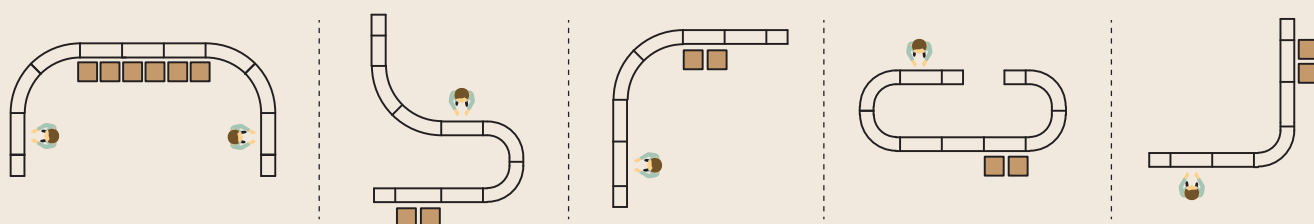
フィットソータ
FIT SORTER
—— チルトトレイ式 ——



水平方向・縦方向・曲線ライン が 混在可能 だから 建物の形状に沿って自在にレイアウトができる！

例えば・・・こんなレイアウト（一例）

👤：作業者 📦：仕分け荷物払い出し箇所



壁沿いに柱や突起物がある場合でも、建屋の構造に沿ってラインを曲げてレイアウトするなどで、
倉庫内スペースの最適化がはかれます。



■ 不定形荷物も安心搬送

トレイは3辺が囲われた形状で、不定形品の搬送にも対応。フリマサイトの配送で増えた、ポスト投函サイズの荷物をはじめ、衣類を入れたビニール袋、円筒形品、丸みがある梱包物などの仕分けにも有効です。

処理個数

最大6,000個/h
【搬送速度45m/min】

仕分口配置

最大上下2段・片側
（仕分口数は6～100シュート）

投入方法

チルトトレイへの
直接投入

第一工業株式会社

搬送事業

TEL 048-441-3660
〒335-0002 埼玉県蕨市塚越 7-2-8

支店
MAIL

札幌・名古屋・
大阪・広島・福岡
hansou@ichiko.co.jp

実際の動きは
こちらから





ロボティクス

共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット

スピード物流
時代をとらえる
デジタル革新 ICT
スマート工場



未来の生産・物流を イノベーションします。

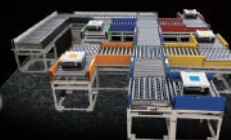
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK®



展示会
出展情報

国際物流総合展 第17回
Logis-Tech Tokyo 2026

会期 2026年 9/8(火)～11(金)

会場 東京ビッグサイト ブース NO. 西2ホール W2-W33



食品物流&3PL総合展
Food logistics & Third Party Logistics Exhibition

会期 2026年 9/30(水)～10/2(金)

会場 東京ビッグサイト ブース NO. 東3ホール 3C-43

id ITOH DENKI 伊東電機株式会社

<https://www.itohtdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790) 47-1115 (代表) FAX: (0790) 47-1325

営業本部 / 本社営業課 TEL: (0790) 47-1115 東京営業所 TEL: (03) 3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052) 228-7175 大阪事務所 TEL: (06) 6829-7723

地域未来牽引企業



グッドカンパニー大賞

経済産業省認定

グローバルニッチトップ企業

5年後約5億ドル以上の売上達成を目指す

次世代物流システム投入で受注獲得の勢いに弾み

Rainbow Dynamics
創業者/CEO
アルフレッド・チェン氏

物流ロジスティクス事業をグローバル展開するRainbow Dynamics〔英国〕の日本法人である(株)Rainbow Dynamics Japanが日本のMH機器市場への攻勢を本格化する。庫内業務の自動化は我が国の物流課題の一つで、荷主・物流事業者は積極的に自動化を推進している。政府も自動化投資を後押しする政策を相次いで打ち出し、自動化投資のさらなる拡大を見込む。Rainbow Dynamicsはこうした状況に商機を見出しており、Rainbow Dynamics Japanを擁して日本市場での受注獲得に自信を見せる。そこで今回はRainbow Dynamics創業者/CEOにしてRainbow Dynamics Japan代表取締役会長のアルフレッド・チェン氏（写真1）にインタビューし、創業の経緯や物流ロボティクス市場に対する認識、日本市場での展開などについて話を聞いた。なお、(株)Rainbow Dynamics Japan代表取締役CEOの田中純夫氏（写真1）、ならびにCOOの呉夏萍氏（写真1）もインタビュー取材に同席しており、以下インタビュー記事は両者の補足コメントも含めた構成となっている。

少数精鋭でグローバルに事業展開 顧客の潜在ニーズを具体的な形に

—— チェン会長はドイツに10年以上滞在された後、マッキンゼーでのコンサルティング業務やGLPでのロボティクス事業立ち上げといった華やかなキャリアを持ちながら、物流ロボティクス事業を手掛けるRainbow Dynamicsを創業されたわけですが、その経緯についてお聞かせください。

チェン氏 コンサルタントの仕事は素晴らしいものですし、周囲からも羨ましがられるキャリ



写真1 〔左から〕呉氏、チェン氏、田中氏

アかもしれません。しかし、コンサルタントは意見やアドバイスを提示することはできても、実際にその業界や世界を変えられるかどうかを自分自身で決定することはできません。私は、単にアドバイスをするだけでなく「自らの手で開発した製品やソリューションによって、直接世界にインパクトを与えたい」という強い思いがありました。もちろん起業にはリスクが伴いますが、挑戦してみなければ始まりません。GLPではロボティクス事業の立ち上げに携わり、物流ロボティクスに関する技術・運用面での技術・知識を蓄えることができたこともあり、この経験を生かして物流という世界の社会インフラを自分の力で変革したいと考え、Rainbow Dynamicsを立ち上げるに至りました。創業当初は評価額ベースで2,500万ドル（約30億円～40億円規模）でしたが、その後の事業成長に伴って現在の評価額は大幅に高まっています。従業員はグローバルでもまだ少人数に過ぎませんが、能力の高い少数精鋭体制で着実に事業を成長させています。

—— 経営者として大切にされている理念（モットー）は何ですか。

チェン氏 「まずお客様に価値を提供し、その対価として自社も価値を得る」ということです。お客様の利益や課題解決が最優先にあります。私は経営者としてステイブ・ジョブズを尊敬しているのですが、彼は「お客様自身すら、自分が何（どんな製品）を欲しているのか分かっていない段階」で、お客様が真に必要なものを捉えて形にし、市場に提示しました。私たちも、現場が真に求めている潜在ニーズを的確に捉え、具体的なソリューションとして届けていきたいと考えています。

世界的物流現場が直面する2大課題 従来の倉庫オペレーションが抱える限界

—— 世界や日本の物流現場が抱える課題についてはどのように見えていますか？

チェン氏 大きく分けて2つの課題があると見ています。1つ目は「物流不動産の高騰」です。近年、アメリカをはじめ世界的に倉庫の賃借コストが跳ね上がっています。しかし、これまでのようなフォークリフトを主体とした倉庫オペレーションでは、天井高や通路スペースを生かすことが難しく、倉庫空間を最大限に活用できているとは言えません。そして2つ目は深刻な人手不足です。これは日本だけでなく、一定の経済規模をもった国々で発生している現象です。これに伴って人件費の高騰も進んでいますが、それ以上に「そもそも現場で働く人が集まらな



写真2 [奥から]田中氏、チェン氏

い」という問題は深刻です。これら2つの課題を解決するには現場オペレーションの自動化が不可欠で、当社が提供する先進的な自動倉庫（＝AS/RS）の導入が効果的です。しかしながら現実的には、世界全体で本格的な自動化が完了している倉庫はまだ10%未満に止まっているとの分析もあります。要するにほとんどの倉庫が未だにフォークリフトや人手に頼った現場オペレーションを行っているということなのです。

—— 我が国では立体自動倉庫やソーター（仕分け機）などのMH機器が物流現場の自動化に貢献していますが、それらMH機器とRainbow DynamicsのAS/RSとの違いについて説明してください。

田中氏 従来型の立体自動倉庫や大型コンベアは固定的な設備なので、設置後にレイアウトを変更することは不可能ではありませんが、多大な労力とコストがかかります。何十年か前のように荷主企業との長期契約に基づいた設備投資であればいいのですが、近年は荷主企業のビジネスも経済環境も数年単位でガラリと変わってしまいます。それでも物流現場の業務自体は止められないため、固定設備が時代の変化への対応を制約するケースが少なくありませんでした。それに対し、Rainbow Dynamicsの製品（4方向パレットシャトルAS/RS「4D Pallet Shuttle」やGTP型AS/RS「RackBot」）は非常にフレキシブルです。建物の柱を避けたり、天井の屋根形状（ピラミッド型など）に合わせてたりと、柔軟にレイアウトすることができます。保管密度・体積利用率を飛躍的に高められるうえ、その処理能力の高さにより圧倒的な生産性向上を実現することができます。

呉氏 当社は自社開発のWMSおよびWCSといったソフトウェアと先進的なAS/RSを組み合わせたハード・ソフト統合の「AS/RSソリューション」を提供している点も強みと言えます。実際、「4D Pallet Shuttle」は世界最大級のEC企業が運営するクロスドックセンターのLTL（混載輸送）ネットワーク対応などで、一方の「RackBot」はNIPPON EXPRESSグループの台湾現地法人が運営するBosch〔独〕向けオムニチャンネル物流センターなどでそれぞれ導入されています。



写真3 〔奥から〕呉氏、チェン氏、田中氏

圧倒的なROIがもたらす顧客への優位性 アフターサービス体制も安心の段階別対応

—— 設備投資に際し、最も気になるのがコストとROI（投資回収期間）ですが、こ

の点はいかがでしょうか。

チェン氏 従来の大型自動倉庫は、一般的に投資回収に5～7年ほどかかると言われています。変化がより激しさを増している近年の経済状況において、5年以上の回収期間は投資する企業にとって大きなリスクになりかねません。当社AS/RSソリューションについては1年半～3年という短期間での投資回収が見込めます。先ほど呉氏が紹介した通り、当社AS/RSソリューションの導入はグローバルに拡大していますが、お客様からも導入後の費用対効果について高い評価を頂戴しています。

—— 導入にかかる期間はどれくらいでしょうか。

チェン氏 発注（PO）をいただいてから本稼働（Go-Live）まで、中小型プロジェクトであれば約6カ月、大型プロジェクトでも約8カ月を見込んでいます。1年以内に迅速に自動化設備を立ち上げられる点も、お客様にとって大きなメリットだと確信しています。

—— 日本でのアフターサービスや保守体制についてはいかがでしょうか。

チェン氏 海外市場と同様、日本でも強固なSIパートナーシップを構築していきます。日常的な一時対応（レベル1サポート）は、事前のトレーニングを受けたパートナー企業が対応し、現地に主要部品の在庫を持たせることで迅速な復旧を可能にします。さらに技術的な深い問題（レベル2サポート）が発生した場合は、メーカー（日本法人および英国本社）が直接バックアップに当たります。

田中氏 機械の設置工事や電気工事、現地設置の足回りも含めて、国内の信頼できるネットワークをしっかりと組んでいます。ハードとソフトの双方に精通したチームでお客様の現場を支えています。

—— 最後に今後の目標をお聞かせください。

チェン氏 5年後に売上高5億ドル（約750億円）以上の事業規模を目指しています。グローバルで見ても物流現場の自動化はまだ始まったばかりで、90%以上の需要が未開拓のままです。先行企業に追いつき、追い越す自信は十分にあります。日本でも素晴らしいパートナーとともに物流の新しい未来を創っていきたいと思っています。

最新鋭の物流機器・システム・サービスが集結

東京ビッグサイトで9月8日～11日の4日間開催

＜国際物流総合展2026＞誌上プレビュー



「国際物流総合展2026」が東京ビッグサイトで9月8日から4日間の会期で開幕する。主催は、(一社)日本産業機械工業会、(一社)日本産業車両協会、(一社)日本パレット協会、(一社)日本運搬車両機器協会、(一社)日本物流システム機器協会、(公社)日本ロジスティクスシステム協会、(一社)日本能率協会の7団体。最新鋭の物流機器・システム・サービスが一堂に集結する同展は過去最大規模となる約600社・団体／3,250ブースに膨れ上がり、会期中の来場登録予定者は約8万5,000を見込む。開催テーマは「知恵と技術で、物流の未来を切り拓く。」となっており、同展で披露される出品製品・技術・サービスは目下の物流課題解決はもとより、将来の持続可能性をも追求したものとなっている。そこで今回は同展出展企業のなかから特に注目すべき企業をピックアップし、その出品内容を先取りして紹介する。ぜひ会場でこれら製品・技術・サービスを確認していただきたい。(50音順)

小間No.
W1-Q08

現場を動かす！アイオイの省人化技術×TOPPAN伴走型DX

株式会社アイオイ・システム <https://www.hello-aioi.com>



ピッキング・仕分けのパイオニアであるアイオイの半自動化技術と、TOPPANの伴走支援による物流DXをご提案。法改正対応から作業最適化まで、現場の課題に応じた改善策を提示します。省スペース・高速仕分けを実現する立体型ソーターや「見えるRFID」など最新の省人化技術を、ぜひブースでご体感ください。

小間No.
W2-W33

商品の投入からオーダーピッキングまでを自動化！

伊東電機株式会社 <https://www.itohdenki.co.jp/>



商品投入からオーダーピッキングまでを自動化する”最新”自動ピッキングシステム「RevoPick」を出展します。

入荷・検品・棚入れ・ピッキング・集品作業を一気通貫で自動化し、人手不足や誤仕分け、作業効率低下といった物流現場の課題を解決します。オペレーション全体の生産性向上に貢献。さらに、MDR駆動による省エネ設計でランニングコストと環境負荷を同時に低減し、持続可能なソリューションです。

小間No.
E2-W17

物流の常識を積み替える！トータルソリューション

岐阜プラスチック工業株式会社 <https://www.industry.risu.co.jp/>



物流の3大課題(労働力不足・物流費高騰・環境問題)を打破！

「新商品ゾーン」ではパレット・キャリー・コンテナ・テクセルBOXなど、革新的な「新商品13シリーズ」を一挙公開！

トータルコストダウン提案や触って納得の体感型展示は必見！

さらに欧州PPWR規制に備える「環境対応」や、運輸・化学・自動車・マテハンの「業界別課題解決事例」も多数ご紹介します！

小間No.
E2-H11

新型直角移載機初出品「高速スイッチング&簡単メンテナンス」

株式会社協和製作所 <https://www.kyowa-mfg.co.jp/>



最大の注目製品は、新商品「PDS90」です。

ポイントは、

高速スイッチング ⇒ 処理能力は2,500個/hも

簡単メンテナンス ⇒ 「誰にでもできる」がコンセプト。

他にも、IP69kの防水仕様、冷凍仕様、1,500kg搬送可能なパレット搬送用仕様等々を出品。

小間No.
E1-Q03

各種物流容器の効率的な洗浄システムをご提案

株式会社クレオ <https://www.a-creo.co.jp/>



ロボットを活用した「コンテナ洗浄ライン」と「パレット洗浄ライン」を初出展します。洗浄機への投入、取出しにロボットを効果的に活用することで、人手に依存していた作業の削減と、省スペース化に貢献します。その他にもオリコンや、工業製品の部品箱に対応する洗浄機も出展します。洗浄に関してお悩みの方は是非弊社ブースにお越しください。

小間No.
E3-B20

ダイフクが目指す「完全無人化自動化ソリューション」を実機展示

株式会社ダイフク <https://www.daifuku.com/jp/>



ダイフクブースでは、「Robotics in Motion ～動き出すロボティクスの未来～」をテーマに、Roboticsを軸とした自動化ソリューションを紹介いたします。実機デモンストレーションと大型スクリーンを組み合わせたプレゼンテーションを通じて、ダイフクが描く未来の物流をぜひ会場でご体感ください。

小間No.
E8-P07

【初出展】EC・商品発送用・長さ可変自動袋包装機を初公開

ベーヴェ システック ジャパン株式会社 <https://bowejapan.com>



縦型長さ可変自動袋包装機「VTS」は、クラフト紙、PE(ポリエチレン)、緩衝材など様々なシート資材に対応。商品サイズに応じて袋長さを調整、簡単な操作で袋包装が可能です。ラベルプリンターを標準搭載し、送り状の印刷・貼付も自動で行えます。コンプレッサ不要で設置スペースもコンパクト。ぜひ会場でお確かめください。

小間No.
E7-ZB11

無人搬送車と垂直搬送機で階層間搬送の完全自動化を実現

ホクショー株式会社 <https://www.hokusho.co.jp>



無人搬送車 HART500・HART1000と無人搬送車専用オートレーターを出展。
水平・垂直搬送を組み合わせた完全自動化ソリューションをご提案します。
新製品 HART1000(最大搬送重量1トン対応)を初公開。
ブース内では実機による稼働デモとプレゼンを開催します。
皆様のご来場を心よりお待ちしております。

小間No.
E1-B01

一気通貫のフィジカルAI実装で、現場と経営を変えるMujin

株式会社Mujin <https://www.mujin.co.jp/news/11142/>

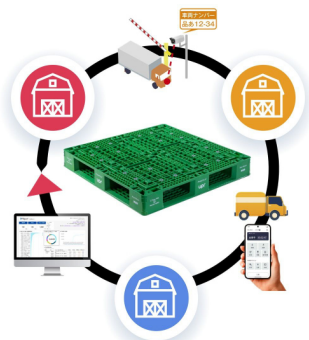


製造・物流現場でフィジカルAI実装し続けているMujin。
物流戦略・構想策定から、エンジニアリング、運用改善までを一気通貫でご支援。省人化と投資最適化を実現し、現場と経営をつなぐオートメーション最前線を、「国際物流総合展2026」で公開します。

小間No.
E2-H05

CLO必見！データで見える化、パレットで根本解決

ユーピーアール株式会社 <https://www.upr-net.co.jp/>



当ブースでは、荷待ち時間等のデータを自動収集する新サービスをはじめ、データを活用した物流の可視化ソリューションをご紹介します。
さらに、パレットレンタルに加え、紛失防止や運用効率化につながるコンサルティングもご紹介。
データとパレット運用の両面から物流を可視化し、お客様の課題の解決と業務効率化をサポートします。



縦型長さ可変自動袋包装機

VTS Vertical Tri-Seal

- ◆ 様々なワークをしっかりと自動包装
- ◆ 商品サイズで長さ可変
- ◆ E C・商品発送作業の効率が飛躍的に向上



紙、PE、緩衝材 など
様々なシート素材に対応！

紙シート材による包装イメージ



緩衝材シート材による包装イメージ

国際物流総合展 2026
に出展します！
東 8 ホール
ブース番号 **E8-P07**



Logis-Tech Tokyo 2026

「東京ビックサイト」でお待ちしております！

2026年**9月8日**(火)～**9月11日**(金)

東扇島に開設した新冷凍自動倉庫が稼働開始

保管効率向上と省人化に寄与する自動ラックを採用

霞ヶ関キャピタル(株)



写真1 施設の外観

霞ヶ関キャピタル(株)は、神奈川県川崎市東扇島エリアに開設した冷凍自動倉庫「LOGI FLAG TECH 東扇島 I」(写真1)を稼働させた。同倉庫は物流業界で課題となる労働力不足や冷凍倉庫内の過酷な就労環境の改善、冷凍倉庫不足などに対応するもので、冷凍温度帯対応の自動ラック(写真2)を採用している点が特長。立地も首都高速湾岸線「東扇島IC」から約2.0kmの位置にあり、広域配送に適する。8月6日にはメディア内覧会のほか、来賓や関係者を招待しての開所式も実施。関東全域をカバーするコールドチェーンの重要拠点として数多くの物流関係者が注目する拠点となっている。

「LOGI FLAG TECH 東扇島 I」の施工は村田機械(株)と(株)塩浜工業が担当した。建物は鉄骨造・地上3階建てで、冷凍保管エリアは-25℃帯に対応する。庫内には立体自動ラック倉庫を設置し、原則として人が立ち入らない運用を前提とした。自動化設備により入出庫作業を24時間稼働で行い、保管効率の向上と省人化を図る。収容能力は1万パレットで、冷凍食品や原材料など大量保管を必要とする荷主企業の需要に応える仕様とした。

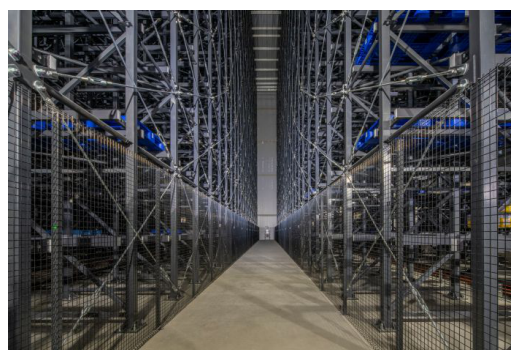


写真2 -25℃に対応する自動ラック

1階には冷蔵(5℃帯)荷捌きスペース(写真3～5)を併設し、冷凍帯と冷蔵帯を組み合わせた温度管理を可能とした。冷蔵帯での仕分けや検品作業を行い、冷凍帯との連携で効率的な出荷オペレーションを構築する。庫内の情報はシステムで一元管理し、入出庫履歴や在庫情報をリアルタイムで把握できるようにした。

環境配慮の取り組みとして、自然冷媒(ノンフロン)を採用した冷却機器を導入

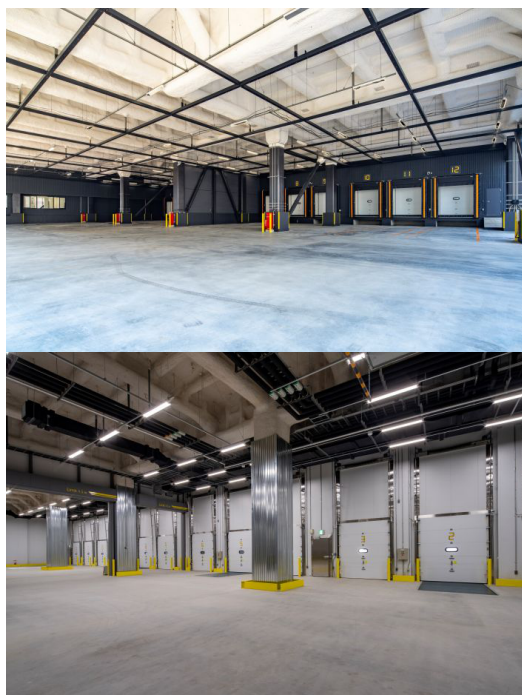


写真3(左上) 車路ピロティ 写真4(右上) 自動入出庫ステーション
写真5(左下) 5℃帯の冷蔵荷捌きスペース 写真6(右下) 近未来的なデザインの事務室

した。2030年のフロン規制を見据え、環境負荷の低減を図る設備構成とした。また、屋根には太陽光発電パネルを敷設し、再生可能エネルギーによる電力供給を可能とした。省エネ性能の高さが評価され、建物はCASBEE建築評価認証Aランクを取得している。

また、事務室も従来の物流倉庫のイメージを覆す近未来的なデザインで、NASAのコックピットを連想させるものとなっている（写真6）。

冷却機器を施設オーナー負担で設置しているため、入居企業は初期費用を抑えて利用できる。原状回復費用の軽減やメンテナンスコストを不要とすることで入居企業の負担を減らす。自動化設備による省人化と、冷凍倉庫の運用コストを抑制が同時に図れる。

入居企業向けにはマッチングサービスを提供し、保管委託先の選定や小規模スペースの賃貸など、物流に関する相談に対応する。冷凍・冷蔵倉庫の利用経験が少ない企業でも導入しやすいよう、運用面の支援体制を整えた。

東扇島エリアは食品関連企業の集積が進む地域で、冷凍・冷蔵物流の需要が高い。「LOGI FLAG TECH 東扇島 I」では湾岸エリアの立地を生かし、首都圏の消費地への配送や港湾との連携を図る拠点として機能させる。周辺には大型物流施設が多く、広域配送と都市近郊配送の双方に対応できる。

同社は冷凍自動倉庫の開発を通じて物流業界の人手不足や就労環境の改善に寄与する。今回の東扇島の施設は、同シリーズの中でも自動化と環境配慮を両立したモデルとして位置づけられる。今後も冷凍・冷蔵領域の需要拡大を背景に各地での施設開発を継続する方針だ。

物流ロボット保守体制の最適化に貢献

大塚倉庫(株)からも受託、多様化する運用課題に対応

(株)Gaussy

物流ロボットの導入が加速するなか、稼働後の保守体制の整備が新たな経営課題として浮上している。人手不足の深刻化を背景にロボット活用が広がる一方、現場ごとに求められる運用品質や対応体制は多様化しており、メーカーや販売ベンダーが提供する標準的なアフターサービスだけでは十分に対応できないケースも増えている。ロボットの保守を怠れば、パフォーマンス低下や機器寿命の短縮、故障や重大事故のリスクにつながるため、安定稼働を支える体制の構築は不可欠だ。

(株)Gaussyはこうした状況を踏まえ、その物流ロボットサービス「Roboware」においてメーカーや機種を問わず利用できる運用保守委託サービスを2025年10月から展開している。全国90以上の物流拠点でロボット導入支援を行ってきた知見を活かし、「物流を止めない」運用サポート体制を構築。現場の課題に応じて柔軟に保守内容を設計できる点が特徴で、サプライチェーン全体を見据えた支援を強みとしている。

今回、このサービスを採用したのが医薬品や食品の物流を担う大塚倉庫(株)だ。同社はIoTやクラウドを活用し、人・モノ・車両・システム間の情報を一元化する「コネクティッド物流」を推進しており、さらなる安心・安定・持続可能な物流網の構築に向けて、稼働中の棚搬送型ロボットの保守体制を見直していた。新たな委託先の選定にあたり重視したのは、現場の声を即座に反映できるレスポンスの速さと、日々の稼働を止めない安定した運用サポート体制だった。

Robowareは複数メーカーのロボットを取り扱うなかで蓄積した運用ノウハウを有しており、現場スタッフやパートナー企業の業務負荷を軽減できる点が評価された。これにより、より強固で安定した次世代の物流運用体制を共に構築できると判断され、今回の保守業務受託に至った。

物流ロボット市場は今後も拡大が見込まれ、機械性能だけでなく稼働後の運用・保守体制が投資効果や物流品質を左右する重要な要素となる。メーカーや販売ベンダーのみでは対応が難しい領域を補完する委託サービスの需要は高まっており、Robowareは導入支援から保守までを一貫して提供する体制を強化している。2025年6月には「Roboware コンシェルジュ」をリリースし、ロボット導入の相談窓口を開設。導入後の運用課題に寄り添う伴走型支援を拡充している。

扇島地区での次世代物流拠点形成が進展

「ALFALINK川崎扇島」の開発で冷凍冷蔵基盤を整備

日本GLP(株)、JFEホールディングス(株)、JFEスチール(株)、川崎市

京浜臨海部の扇島地区で、次世代冷凍冷蔵機能を備えた大規模物流拠点の形成が本格化している。JFEスチール(株)と日本GLP(株)が8月5日、JFEスチール「東日本製鉄所」(京浜地区)の土地約18haの売買契約を締結するとともに、同日付でJFEホールディングス(株)、JFEスチール、日本GLP、川崎市の4者で高度物流拠点形成に向けた連携協定を締結した。

8月25日の記者会見では、JFEホールディングス・専務執行役員の岩山眞士氏、川崎市長の福田紀彦氏、日本GLP・代表取締役社長の帖佐義之氏が出席し、今回の事業展開について説明を行った(写真1)。

日本GLPは、同製鉄所跡地で首都圏の食品物流を支える次世代コールドチェーン基盤の構築に取り組み、「ALFALINK 川崎扇島」の開発を進める(写真2)。物流施設11棟、延床面積約37万㎡、保管能力約55万tの冷凍冷蔵物流施設群を整備する計画で、投資総額は3,000億円以上となる見込み。既存施設の老朽化や庫腹逼迫、自然冷媒への転換など、冷凍冷蔵倉庫業界が抱える構造的課題に対し、食品・冷凍冷蔵倉庫業界との共創を通じて持続可能な解決策を創出する。さらにGX・DXの推進により、水素モビリティの活用や水素ステーション設置、「川崎港」を活用したモーダルシフト、自動運転トラック受入れなど、先進技術の社会実装を見据えた取り組みを進める。地域への貢献として、見学施設の設置や災害時の物資輸送機能の強化も視野に入れる。

一方、JFEスチールは既存設備の解体撤去と基盤整備を進め、2028年3月末までに土地を日本GLPへ引き渡す予定。物流施設は2030年7月までに一部先行稼働する見込みで、首都高速湾岸線「扇島出入口」(仮称)や臨港道路の供用開始も計画されている。



写真1 (左から)JFEホールディングスの岩山氏、川崎市長の福田氏、日本GLPの帖佐氏



写真2 「ALFALINK川崎扇島」の完成イメージ

世界最高水準の包装技術が揃う総合展

東京ビッグサイトで10月14日～16日の3日間開催

TOKYO PACK 2026

包装産業の最新動向を示す国際展示会「TOKYO PACK 2026」が、10月14～16日の3日間、東京ビッグサイトで開催される（写真1）。隔年開催で31回目を迎える今回の出展規模は524社・団体、2,004小間に及び、国内外から包装資材・容器、包装機械、印刷・包材加工機械、物流・MH・包装ソリューション、次世代テクノロジーまで幅広い企業が集結する。国内はもとより海外からも多くの包装ユーザーが集まる名実ともに世界有数の総合包装展として、今回も国際的な注目度も高い。

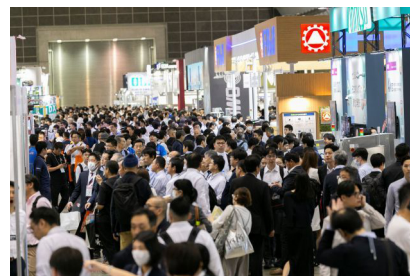


写真1 多数の包装ユーザーが先端包装技術を求めて来場（前回の様子）

出展内訳を見ると、「包装資材・容器」が138社816小間と最大で、「包装機械」63社391小間、「印刷・包材加工機械」53社316小間が続く。さらに海洋プラスチックごみ問題の解決とプラスチック資源循環を推進する産業連携組織、CLOMAが設置する特別展示エリア「CLOMAパビリオン」（19社12小間）、「パッケージデザインパビリオン」（24社16小間）など、テーマ性を持った展示も強化されている。

今回のテーマは「包みの技術で 世界に優しさを」。環境負荷低減と高度化の両立を掲げ、モノマテリアル化、再生材活用技術、AI搭載の次世代包装機、スマートパッケージ、生産ライン最適化など、持続可能性と効率化を同時に実現する技術が主な見どころとなる。

併催行事も充実。80セッション以上のセミナーや企画展示が予定されている（写真2）。包装の社会的役割は、単なる保護機能を超え、ブランド価値の伝達、国際市場へのアクセス、生活者の安全確保など多岐にわたっており、セミナーではこうした新たな包装ニーズに対する情報も取得することができる。

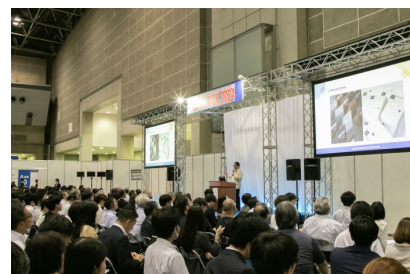


写真2 関心の高いテーマを設定したセミナーも多い（前回の様子）

なお、「TOKYO PACK 2026」の詳細確認および来場事前登録は<https://www.tokyo-pack.jp/event/13994?isDraft=true>にアクセス。

食品物流の課題解決を提示する総合展

東京ビッグサイトで9月30日～10月2日の3日間開催

食品物流&3PL総合展

食品の品質管理と物流課題の解決を目的とした「食品物流&3PL総合展2026」が、9月30日～10月2日の3日間、東京ビッグサイトで初開催される。

同展の主催は(一社)日本3PL協会と(株)イノベント。食品物流に特化した専門展示会として、温度帯管理、衛生管理、鮮度維持、賞味期限対応、多頻度小口配送、物流DXなど、食品ならではの高度な品質管理を支える技術・サービスが一堂に集まる。

食品物流は、単に商品を運ぶだけでは成立しない。冷凍・冷蔵・常温の温度帯管理をはじめ、製造から保管、配送、販売までを途切れなく品質を維持する体制が求められる。さらに、ドライバー不足や物流コストの上昇、積載効率の向上、脱炭素化など、食品の安定供給に関わる課題は複雑化している。同展では、これらの課題に対応する「3PLサービス」「コールドチェーン技術」「物流DX」「配送最適化」「自動化・省人化ソリューション」などが紹介される。

会場では、食品メーカー、食品商社・卸、小売、外食、中食、給食、ホテルなどの食品荷主と、物流・倉庫・3PL事業者が一堂に集まり、双方の課題と要望を踏まえた商談が可能となる。食品荷主は自社の物流課題に応じた技術・サービスを比較し、物流事業者は食品業界のニーズを把握することで、新たなサービス提案や取引先開拓につなげられる。

また、「FOOD STYLE JAPAN 2026〈東京〉」「ラーメン産業展 in Japan」「食品包装資材&機械展」が同時開催され、食品・飲料、調理設備、包装資材・機械、物流サービスなど、食品の仕入れから製造、包装、保管、配送、販売までを横断的に確認できる構成となる。食品業界と物流業界の関係者が同じ会場で情報を共有することで、サプライチェーン全体の最適化を検討する機会を提供する。

来場には事前登録が必要で、登録なしの場合は入場料5,000円となる。4名以上の同時来場で抽選により合計200名に1,000円分のギフト券が当たるキャンペーンも実施される。

なお、「食品物流&3PL総合展2026」の詳細確認および来場事前登録は<https://foodlogi.jp/>にアクセス。

「ロジスティクス大賞」受賞5事例が決定

技術革新や現場改善など多様な評価基準で評価

JILS

(公社)日本ロジスティクスシステム協会(=JILS)は、ロジスティクス分野で優れた成果を挙げた企業・団体を表彰する「ロジスティクス大賞」の2026年度受賞5事例を発表した。43回目を迎えた今回は創造性、成果度、技術革新度、社会性など複数の評価基準に基づいて審査が行われた。今回の受賞事例は、技術革新、現場改善、業界構造改革、デジタル化、社会性向上など、物流の多面的な進化を示す内容となっている。

技術革新特別賞は、(株)Mujin Japanと(株)三五による工場内物流改革が受賞した。自動車産業の電動化や多品種変量生産への対応が求められるなか、フィジカルAIを活用した統合制御により、ロボット、AGV、搬送設備を連携させ、従来自動化が困難とされた領域の改革を実現した。工場全体の物流最適化に加え、作業負荷軽減、物流コスト削減、環境負荷低減にも寄与し、製造業全体への波及可能性が高く評価された。

現場革新特別賞は、GROUND(株)による「自律型協働ロボット(AMR)」と「デジタルピッキング(DPS)」のリアルタイム連携が選ばれた。ピッキングと搬送の役割を最適化し、増員を行わずに出荷生産性を約2倍に向上させた点が特徴で、品質維持や属人化解消にも効果を発揮した。物流DXの実践モデルとして再現性が高く、将来的な物量増加にも対応可能な拡張性が評価された。

業界革新奨励賞は、北海道ロジサービス(株)による日本初の「エルゴローディングシステム」導入が受賞した。130店舗への供給を継続しながら40本のソーター更新を完遂し、荷役負担軽減と効率化を同時に実現した。人間工学を物流DXの中心に据え、労働寿命の延伸や多様な人材が活躍できる現場づくりに貢献した点が高く評価された。

現場革新奨励賞は、安田倉庫(株)・(株)イデアロジーによる「デジタルツイン×最適化シミュレーション」を活用したメディカル物流改革が受賞した。現場データに基づく科学的分析により、人時生産性向上やドライバー待機時間削減など具体的成果を創出し、改善余力を高付加価値業務へ再配分することで物流品質向上と負荷軽減を両立した。

社会性奨励賞は、(一社)全国軽貨物協会による共通デジタルプラットフォーム「K-LINK」の構築が受賞した。個人事業主中心の業界構造における安全管理や適正取引の課題に対し、自己管理と運行データ共有を基盤とした新たな運行管理モデルを提示し、透明性向上と業界の信頼性向上に寄与した。